



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日 東

上場会社名 ケネディクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島正彦 (TEL) 03-5623-8400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,911	△2.8	6,364	9.2	7,233	37.2	7,090	△10.6
27年12月期第2四半期	13,279	△8.3	5,829	22.3	5,274	36.2	7,934	61.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 8,285百万円(△2.2%) 27年12月期第2四半期 8,473百万円(62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	27.21	27.19
27年12月期第2四半期	29.87	29.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	184,451	98,033	48.3
27年12月期	171,575	92,353	48.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 89,163百万円 27年12月期 83,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	△13.1	9,300	△8.1	10,100	10.7	10,000	2.0	38.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社(社名) 匿名組合KSLF8、匿名組合青山ノースサイド、除外 1社(社名) 匿名組合KSLF8
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	265,682,900株	27年12月期	265,658,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	5,066,600株	27年12月期	5,066,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	260,596,488株	27年12月期2Q	265,658,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業業績の改善や設備投資の増加が見られ、家計においても雇用・所得環境の改善により、緩やかではあるものの景気の回復基調が続いております。

海外経済は、全体としては緩やかな成長が続いているものの、6月に実施された英国の国民投票によってEU離脱が選択された結果を受け、先行きに関する不透明感が高まったことにより、株式市場や為替市場に大きな動揺が生じました。また、米国景気は回復傾向が続くものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等では景気の下振れ傾向が見られており、世界景気の今後の動向によってはわが国の景気が下押しされるリスクがあることに留意する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、不動産賃貸市場においては、堅調な企業業績を背景とした増床や拡張移転需要が継続したことにより、オフィスビルの稼働率が全国主要都市で改善しており、更に東京では賃料が緩やかではありますが着実に上昇しております。不動産売買市場においては、日銀によるマイナス金利政策の導入の影響により資金調達環境が一層改善する中、国債の利回りが低下傾向にあることを背景とした高水準の資金流入が続くJ-REITによる物件取得意欲が旺盛なものとなっております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月10日に3ヶ年の中期経営計画「Partners in Growth 2017」を発表し、①アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、②共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、③財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求、を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づきオフィスビルやヘルスケア関連施設、商業施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。3月には太陽光発電所を主な投資対象とする「ケネディクス自然電力ファンド」設立の合意に至り、さらに、4月には三菱UFJリース株式会社と共同で不動産再生投資に関する資産運用会社を設立するなど、新たな運用対象資産への取組みを実行することにより、アセットマネジメント事業の領域を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における受託資産(AUM)の総額は1兆6,854億円となり、前連結会計年度末比では、410億円(2.5%)の純増となりました。

財務面につきましては、連結対象であったファンドの物件売却が順調に進展する一方、オフィスビルやヘルスケア関連施設等の新規取得を行った結果、前連結会計年度末に対して連結ベースの有利子負債は7,879百万円増加しましたが、支払利息を減少させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12,911百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、営業利益、経常利益はそれぞれ6,364百万円（同9.2%増）、7,233百万円（同37.2%増）、親会社に帰属する四半期純利益は7,090百万円（同10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産(AUM)が拡大したことに伴い運用報酬であるアセットマネジメントフィーは増加したものの、取得報酬であるアキュジションフィーが減少したことから、営業収益が前期と比較して249百万円減少しました。この結果、営業収益は5,007百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は3,580百万円（同8.5%減）となりました。

②不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・エンジニアリング株式会社が収益を拡大し、またプロパティマネジメント事業が順調に推移したことから、営業収益は1,203百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は304百万円（同83.0%増）となりました。

③不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、マスターリース賃料収入が伸長したことから、営業収益は1,914百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期は108百万円の営業損失）となりました。

④ 不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、連結対象不動産売却に伴い賃料収入が減少したことや前期に計上された棚卸資産売却収入が剥落した一方で、ファンド出資からの受取配当金が増加したことから利益面は改善し、営業収益は5,200百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は3,179百万円（同18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計年度末の総資産は、オフィスビルやヘルスケア関連施設を中心に新規物件取得を推進したことにより、前連結会計年度末に比べて12,876百万円増加の、184,451百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて7,196百万円増加し、86,418百万円となりました。これは主に、物件取得に伴うノンリコースローンの借入実行によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて5,680百万円増加し、98,033百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

また、自己株式取得などの今後の資本政策の機動性を確保するため、資本準備金を100億円減少して同額をその他資本剰余金に振り替えることを平成28年3月25日開催の定時株主総会にて決議いたしました。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年6月期
有利子負債①	63,623	66,025	106,615	69,307	77,187
(うちノンリコースローン②)	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(45,634)	(54,815)
純資産③	56,071	74,341	85,351	92,353	98,033
現金及び預金④	13,813	25,795	28,546	47,545	51,737
純有利子負債⑤(①-②-④)	28,168	11,883	△4,819	△23,871	△29,365
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ⑤/③(%)	50.2	16.0	△5.6	△25.9	△30.0

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により11,432百万円減少し、投資活動により216百万円増加し、また、財務活動により15,338百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,930百万円増加し、52,483百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、11,432百万円（前年同四半期は11,660百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,921百万円の発生があった一方、棚卸資産の増加による支出額が18,666百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、216百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入額が14,794百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出額が14,059百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、15,338百万円（前年同四半期は17,810百万円の支出）となりました。これは主に、ノンリコース長期借入れによる収入額20,212百万円があった一方、ノンリコース長期借入金の返済による支出額が3,946百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しております「平成27年12月期決算短信」に記載されている業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間におきまして、匿名組合KSLF8と匿名組合青山ノースサイドが特定子会社になりました。また、匿名組合KSLF8が出資の返還により出資比率が低下したため、特定子会社から外れました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,545	51,737
信託預金	1,033	904
営業未収入金	1,865	1,666
販売用不動産	—	6,823
買取債権	377	—
営業貸付金	6,947	5,214
未収還付法人税等	2,280	1,200
繰延税金資産	1,545	1,555
その他	1,986	640
貸倒引当金	△43	△1
流動資産合計	63,538	69,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,927	27,353
減価償却累計額	△6,152	△4,375
建物及び構築物（純額）	20,775	22,977
土地	49,679	54,724
建設仮勘定	2,690	2,362
その他	349	921
減価償却累計額	△182	△200
その他（純額）	167	720
有形固定資産合計	73,312	80,786
無形固定資産		
借地権	3,313	3,277
のれん	875	821
その他	145	151
無形固定資産合計	4,334	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	24,306	24,561
出資金	455	451
繰延税金資産	314	288
その他	5,321	4,381
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	30,388	29,674
固定資産合計	108,036	114,709
資産合計	171,575	184,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189	571
短期借入金	519	—
ノンリコース短期借入金	5,600	5,370
ノンリコース1年内償還予定の社債	1,889	—
1年内返済予定の長期借入金	4,934	4,874
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	387	5,198
未払法人税等	680	1,786
賞与引当金	—	314
その他	2,763	1,865
流動負債合計	17,963	19,981
固定負債		
長期借入金	18,219	17,497
ノンリコース長期借入金	37,757	44,246
繰延税金負債	484	852
役員株式給付引当金	120	120
株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	150	165
長期預り敷金	4,215	3,203
その他	270	309
固定負債合計	61,259	66,437
負債合計	79,222	86,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,245
資本剰余金	28,782	28,790
利益剰余金	16,009	22,033
自己株式	△2,504	△2,504
株主資本合計	82,524	88,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	979
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△116	△380
その他の包括利益累計額合計	792	598
新株予約権	168	152
非支配株主持分	8,867	8,717
純資産合計	92,353	98,033
負債純資産合計	171,575	184,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	13,279	12,911
営業原価	4,774	3,340
営業総利益	8,505	9,570
販売費及び一般管理費	2,675	3,206
営業利益	5,829	6,364
営業外収益		
受取利息	36	4
持分法による投資利益	168	1,277
為替差益	10	—
償却債権取立益	—	168
買取債権回収益	151	—
その他	73	135
営業外収益合計	441	1,586
営業外費用		
支払利息	598	426
支払手数料	398	223
その他	0	66
営業外費用合計	997	717
経常利益	5,274	7,233
特別利益		
固定資産売却益	4,282	3,557
負ののれん発生益	—	315
その他	30	4
特別利益合計	4,312	3,877
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	0
関係会社整理損	—	172
その他	0	16
特別損失合計	7	190
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
法人税等	1,339	1,772
四半期純利益	8,240	9,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	2,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,934	7,090

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,240	9,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	67
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△4	△934
その他の包括利益合計	232	△863
四半期包括利益	8,473	8,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,177	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	295	1,388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
減価償却費	654	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△7
受取利息	△36	△4
支払利息	598	426
持分法による投資損益(△は益)	△168	△1,277
固定資産売却損益(△は益)	△4,277	△3,557
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	172
売上債権の増減額(△は増加)	△351	198
営業貸付金の増減額(△は増加)	△7,537	1,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	△618
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,990	△18,666
買取債権の増減額(△は増加)	△89	28
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	2,243	447
その他	993	△2,245
小計	12,456	△12,059
利息及び配当金の受取額	230	461
利息の支払額	△615	△403
法人税等の支払額	△2,312	△1,722
法人税等の還付額	1,900	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,660	△11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△58,251	△14,059
有形固定資産の売却による収入	80,629	14,794
無形固定資産の取得による支出	△57	△26
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△160
関係会社株式の取得による支出	△5,408	△741
関係会社株式の売却による収入	538	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△242
貸付金の回収による収入	493	—
その他	△32	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,761	216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	532	△519
ノンリコース短期借入金の純増減額(△は減少)	128	△229
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,801	△782
ノンリコース長期借入れによる収入	45,122	20,212
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△61,394	△3,946
ノンリコース社債の償還による支出	△6,581	△1,889
配当金の支払額	△787	△1,046
非支配株主からの払込みによる収入	2,258	5,957
非支配株主への配当金の支払額	△15	△1,904
非支配株主への分配による支出	△3,266	△134
その他	△4	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,810	15,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,623	4,288
現金及び現金同等物の期首残高	31,159	48,553
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502	△358
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,281	52,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金10,000百万円を平成28年6月1日付で減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。その結果、第2四半期連結会計期間末の資本準備金の額は、18,790百万円となります。なお、株主資本合計額に変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,710	767	1,830	5,970	13,279	—	13,279
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	547	18	—	55	620	△620	—
計	5,257	785	1,830	6,026	13,900	△620	13,279
セグメント利益又は損失 (△)	3,913	166	△108	2,674	6,646	△816	5,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△816百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,634	1,162	1,914	5,200	12,911	—	12,911
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	373	41	—	—	415	△415	—
計	5,007	1,203	1,914	5,200	13,326	△415	12,911
セグメント利益	3,580	304	37	3,179	7,102	△737	6,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。